

# MEDIA RELEASE

## 第1回日豪政策対話の開催に当たっての 日本国総務省及び豪州通信省の共同プレスリリース ーモバイルローミングに関する協力の促進ー

2015年2月13日（金）

日豪両国の代表は、本日開催された日豪ICT政策対話において、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に先立ち、両国間のモバイルローミング料金について意見交換を行った。また、日豪両国の代表は、両国で利用可能な準天頂衛星システム（QZSS）を利用した、農業及びG空間分野での協力を再確認した。

今後多数開催されるであろう本対話は、昨年4月の新藤義孝前総務大臣とマルコム・ターンブル通信大臣との会談を通じて合意されたものである。本対話は、2014年7月8日に作成された、安倍晋三日本国総理大臣と、トニー・アボット豪州首相との間の共同声明において正式に設置された。

通信大臣は、阪本泰男総務審議官を代表とする日本代表団と面会するため、本日の対話に出席した。

多くの人々が日豪間を移動しており、本対話は、国際的なモバイルローミング料金を透明かつ合理的にすることが、旅行者及びビジネスマンにとって多大な利益をもたらすことを認識した。日豪両国の代表は、2020年に東京で開催される五輪に向けて、両国の消費者がモバイルローミング料金、特にモバイルデータローミング料金の低廉化によって利益を享受する方策を模索する。

日豪両国の代表は、準天頂衛星システムの能力実証に関する実験に関する協力を継続する。準天頂衛星システムは、全地球測位システム（GPS）と同様の衛星システムであり、両国の上空を通過し両国を継続的にカバーすることができる。最先端の衛星測位システムは、商業的利益のために活用可能な高度な測位を可能にする。

本対話においては、インターネットガバナンスに関する国際協力、ICTの医療、高齢化、防災及び重要インフラ防護、プライバシーと個人データ保護、最近の豪州政府デジタルトランスフォーメーションオフィスによる発表についても議論が行われ、日豪両国の代表は、これらの様々なICTの分野における協力を強化することで一致した。